

事業優先順位		2 細事業: 消防施設管理事業				整理番号	01				
目的	市の防災の拠点としてふさわしい安全な施設として維持、管理することを目的とする。										
目標	市内に配置している消防署本署、北出張所、南出張所庁舎の維持管理を図ることを目的とし、施設にかかる光熱水費の管理、庁舎の修繕、庁舎の電話の費用管理、庁舎のゴミ処理への対応、消防施設にかかる各種委託業務の管理(空調機器保守点検業務、車両保守点検業務、消防用設備等点検業務、庁舎ガレージ保守点検業務、防火水槽施設清掃業務)、庁舎内賃貸借等の管理(複写機、寝具、テレビ等)、管理用備品の購入などを実施する。										
事業実施主体	直営	事業開始年度	昭和47年度以前	根拠法令							
事業費・財源			平成25年度	平成24年度	比較			平成25年度	平成24年度	比較	
	事業費(決算額)(千円)		13,772	11,452	2,320	コスト情報・従事職員数	総コスト(千円)		32,358	28,793	3,565
	財源内訳	一般財源	13,579	11,258	2,321		内訳	事業費	13,772	11,452	2,320
		国府支出金	0	0	0			人件費	8,387	7,142	1,245
		地方債	0	0	0			公債費	10,199	10,199	0
		自動販売機電気代	193	194	-1			一人あたり(円)	290	255	35
			0					世帯あたり(円)	685	611	74
		0			参考		職員数(人)	1.10	0.90	0.20	
		0					再任用職員数(人)	0.00	0.00	0.00	
	今後の方向性	消防施設の適正な維持管理に努める。									
評価	妥当性	効率性	有効性	対象者	消防職員						
	A	B	B								

事業優先順位		3 細事業: 消防通信指令システム管理事業				整理番号	02				
目的	消防通信システム※等の円滑な運営										
目標	消防通信指令システムの運用にかかり必要不可欠な通信ネットワークの管理を行う。管理項目として通信ネットワークのインターネット管理、専用回線の接続管理、位置情報システム管理、災害現場の状況を画像として伝送するシステム管理などを実施する。										
事業実施主体	直営	事業開始年度	平成16年度	根拠法令							
事業費・財源			平成25年度	平成24年度	比較			平成25年度	平成24年度	比較	
	事業費(決算額)(千円)		5,051	5,555	-504	コスト情報・従事職員数	総コスト(千円)		5,051	5,555	-504
	財源内訳	一般財源	4,970	5,474	-504		内訳	事業費	5,051	5,555	-504
		国府支出金	0	0	0			人件費	0	0	0
		地方債	0	0	0			公債費	0	0	0
		消防回線使用料	81	81	0			一人あたり(円)	45	49	-4
			0					世帯あたり(円)	107	118	-11
		0			参考		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	
		0					再任用職員数(人)	0.00	0.00	0.00	
	今後の方向性	高機能消防指令センターの円滑な運営を維持するため、継続して維持管理に努める。									
評価	妥当性	効率性	有効性	対象者	河内長野市民						
	A	B	B								

細事業：消防施設管理事業

災害現場に出動する消防車両の維持管理のため、点検整備業務を実施するとともに、昭和40年から昭和50年代にかけて建築された消防署本署、北出張所、南出張所の消防庁舎について、経年劣化に伴う庁舎維持管理のため、点検整備及び施設修繕を実施した。



昭和40年に建築された消防署本署



昭和55年に建築された消防署北出張所



昭和58年に建築された消防署南出張所

細事業：消防通信指令システム管理事業

消防通信指令システムは、災害発生時における119番通報等緊急通報の受信や、地震や気象に関する情報の伝達、病気やケガなどによる医療機関の照会、その他消防に関する多様な相談を受け付ける窓口としての機能のほか、消防署及び消防団への災害出動指令、出動隊からの情報の集約、関係機関との連絡等、災害防ぎよ活動時における情報拠点としての機能を有するため、市民が常に安心して暮らすことのできるよう、消防通信指令システムの運用にかかる必要不可欠な通信ネットワークの管理を行った。

